

行政 視 察 報 告 書

令和元年 7 月

産業厚生常任委員会

- 1、視察実施日 ······ P1
- 2、参 加 者 ······ P1
- 3、視察先及び調査事項 ······ P1
- 4、視察先の概要 ······ P1
- 5、調査事項の概要 ······ P2～P4
- 6、委員会としての視察のまとめ ··· P4～P5
- 7、各委員報告書 ······ P6～P29

1、視察実施日

令和元年 7 月 18 日～19 日

2、参加者

桑村繁則、大畠一千代、井上茂和、小川忠市、岸本眞知子、長谷川幹雄、別府みどり
随行職員：肥田繁樹（議会事務局次長）

3、視察先及び調査事項

広島県尾道市役所及び尾道市御調町

- 1、鳥獣被害対策について……………場所：尾道市役所
- 2、道の駅クロスロードみつぎについて……場所：尾道市御調町
- 3、地域ケアシステム(みつぎ式)について……場所：公立みつぎ総合病院

4、視察先の概要

【尾道市】

広島県の東南部、瀬戸内のほぼ中央に位置しており、市域は島しょ部、山間地からなり、海、山と自然が多く、四季を通じて温和な所である。

古くから港町として中世、近世を通じて繁栄をとげ、各時代には豪商を生み、神社仏閣の寄進が行われ、現在多く保存されている。

平成 17 年 3 月に 2 町（御調町・向島町）、平成 18 年 1 月には 1 市（因島市）1 町（瀬戸田町）を編入合併し、新尾道市が誕生し現在に至る。

市の面積は 285.11 km²、人口は 136,611 人。（令和元年 6 月末日現在）

「※参考：加東市=157.5 km²、人口=40,171 人（令和元年 6 月末日現在）」

【尾道市御調町】

尾道市の北部に位置し、総面積 82.98 km²。世帯数 2,993、人口 6,816 人（平成 30 年 12 月現在）の中山間地の町である。東西に長く芦田川支流の御調川が流れ、この川に添う両岸並びに山間部に耕地と集落が広がり、町の中央部に約 900 戸余りの市街地をつくっている。気候は温暖で、南に山陽自動車道、東西、南北を国道が、また、平成 27 年 3 月に全線開通した中国横断自動車道尾道松江線の尾道北 IC があり、交通の要衝の地でもある。

昭和 30 年 2 月に 7 力村が合併し御調町が誕生した。その後、平成 17 年 3 月 尾道市に編入合併し、現在に至る。

5、調査事項の概要（詳細は各委員のレポート参照のこと）

1、鳥獣被害対策について

- ◆ 尾道市の鳥獣による被害状況の約90%はイノシシによるものが占め、特に島嶼部での柑橘類への被害は果実のみならず、幼木・成木の根を掘り起こすなどの被害も甚大である。平成30年度のイノシシによる農作物被害額は約3,440千円で捕獲頭数は約1,500頭。また、イノシシが住宅市街地にも出没し人的被害に至るケースもあり、市民生活へも影響を及ぼしている。
- ◆ 鳥獣被害防止対策の取組みの3つの柱➡『地域ぐるみで総合的な取組み』

I 生息環境対策（近づかせない取組み）

地域ぐるみの取組みを広げることを目的として市が作成したパンフレットを、市街地への出没に対しては「市民編」を、農作物被害に対しては「農家編」を配布している。

II 被害防護対策（侵入させない取組み）

- ・鳥獣防護柵等設置事業(単市)として農林業者と町内会等非農林業者で組織する団体に支給。

III 個体数調整対策（捕獲する取組み）

予算の推移

単位：千円

予算項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
旅費	7	7	7	7
報償費	6,735	7,303	7,303	7,640
消耗品費	330	370	370	350
修繕費	100	100	100	100
手数料	450	450	500	550
使用料賃借料	158	168	168	100
負担金	975	975	975	975
補助金	33,814	17,277	23,121	19,173
防護柵等設置事業（市単）	6,000	6,000	4,500	4,000
有害鳥獣捕獲事業	1,370	1,370	1,370	1,370
鳥獣被害緊急総合支援事業（国庫）	2,005	2,005	2,045	2,045
捕獲作業支援事業（市単）	339	302	606	433
鳥獣被害防止緊急捕獲対策事業（国庫）	7,600	7,600	8,200	11,125
有害鳥獣解体処理施設設置事業（市単）	16,500	—	6,000	—
狩猟フォーラム開催事業（市単）	—	—	400	200
計	42,569	26,650	32,544	28,895

(1) イノシシ等農作物被害対策事業（単市）・・・箱わなの貸し出し。

(2) 有害鳥獣捕獲事業（単市）・・・捕獲に要する経費を各地区捕獲班に支給する。

(3) 鳥獣被害緊急総合支援事業（国庫）・・・簡易無線機及びドッグマーカーの購入費用。

(4) 捕獲作業支援事業（単市）

①尾道市有害鳥獣捕獲作業支援事業・・・捕獲免許費用、更新費用の全額補助。

②尾道市猟犬事故見舞金支給事業・・・猟犬の外傷の治療費や死亡見舞金。

(5) 鳥獣被害防止緊急捕獲対策事業(国庫)

捕獲した獣類に対して単価を定めて支払う。

(6) 鳥獣解体処理施設設置事業（単市）

捕獲後の焼却処分するための解体設備整備費用。

(7) 狩猟フォーラム開催事業（単市）

若手狩猟者や狩猟興味者へのフォーラムの開催費用。

2、道の駅クロスロードみつぎについて

◆ 道の駅クロスロードみつぎは、平成 14 年 11 月に御調町商工会が商工会員 45 名の出資者を集めて(有)みつぎ交流館を設立。県の指定を受けた中山間モデル事業として整備が進められた。駐車場 89 台、物産販売コーナー (120 m^2) やレストラン (190 m^2) を備え、地場の野菜販売（別棟： 218 m^2 ）や各種地域情報の提供はもちろん、国道 184 号と国道 486 号が交差する地点に位置する施設として、バスターミナルを完備した新たな道の駅の機能を持たせた。また、同敷地内に児童館機能を持った「みつぎ子ども図書館」（指定管理で運営）も整備しており、地域交通の結節点として地域住民同士、地域住民と都市住民との交流拠点としての役割も担っている。

平成 27 年 2 月に国土交通省『重点道の駅』に選定され、平成 27 年 4 月にリニューアルオープンした。リニューアル効果として平成 27 年度売上は、 $514,727,067\text{ 円}$ （前年比 148%）、レジ通過人数 443,599 人（前年比 140%）となった。

バスターミナル利用状況は道の駅クロスロードみつぎから広島バスセンター 16 往復/日。平成 30 年度チケット販売額 $15,755,040\text{ 円}$ 。その内 2%を委託料として授受している。

3、地域ケアシステム(みつぎ式)について

◆ 公立みつぎ総合病院の概要

御調町を中心とした周辺地域人口約 5 万人を診療圏域とする地域の中核的総合病院で、高度医療に取り組んでいる。

御調町では、昭和 47、48 年ごろ、病院退院後に褥瘡（床ずれ）をつくり、寝たきりになって再入院するケースが増加していた。それを予防すべく昭和 49 年に『寝たきりゼロ作戦』を目標に掲げ、患者宅に出向いて訪問看護やリハビリを行う『医療の出前』を始めた。しかし、当時、福祉部門は町の住民課の所管であったことから、病院長は福祉の領域に介入できず、医療の出前だけでは住民の要望に十分に応えられない状況となっていた。そこで、医療と福祉を一体化させようと積極的に町行政へ働きかけて健康管理センター（現保健福祉センター）を病院内に併設し、町の保健・医療・福祉部門も当センターへ移転し一体化した。

町行政と医療福祉施設の連携により、保健・医療・福祉を統合し、いち早く「地域包括ケアシステム」を構築した病院である。

◆ みつぎ式地域包括ケアシステムの周辺環境

① 公立みつぎ総合病院 240 床

・診療科目：22 診療科

・職員数：663 人（正職 492 人・臨時 171 人、全職員のうち医師 33 人・保健師 16 人）

② 尾道市御調健康福祉センター（公立みつぎ総合病院内に併設）

・訪問看護ステーション ・ホームヘルパーステーション ・地域包括支援センター

・ケアプランセンター ・社会福祉協議会 ・いきいきセンター

③ 公立みつぎ総合病院保健福祉総合施設 317 床

公立みつぎ総合病院から車で数分のところに介護老人保健施設、特別養護老人ホーム、リハビリテーションセンター、デイサービスセンター、ケアハウス、グループホーム等の施設があり、医療・福祉の一体的サービスを提供している。

◆ 地域包括ケアシステムの成果

地域包括ケアシステムの構築により、御調町では寝たきり高齢者数は 10 年間で約 3 分の 1 に減少した。また、長期入院や重症者の減少、国保医療費の減少、システムや保健医療福祉による経済効果、それらによる町の活性化が実現し、その評判を聞いて他市町村から移住してくるケースが増加するなどの成果があった。

6. 委員会としての視察のまとめ

1. 鳥獣被害対策について

尾道市の対策として、市と猟友会、農協、水産振興協議会、森林組合で構成する「尾道市有害鳥獣捕獲対策協議会」を設置して捕獲実施計画、捕獲班の編成等を協議して決めている。協議会を設置することにより、国庫事業・市単独事業等の補助金を活用し積極的に鳥獣被害防止対策に努めており、警察や近隣市等の関係機関もオブザーバーとして参画することで、官民連携による対策を講じている。また、市の担当課に鳥獣被害対策の専門職を配置している。

鳥獣被害対策は重要な課題だけに、加東市においても尾道市のように専門職を配置して対策を講じるよう要望はどうか。さらに、生産者のみならず、住民も一体となった取組みへの認識の向上と効果的な対策や留意しておくことの周知を図るためにも、市民に対しての分かり易いパンフレット配布も検討してはどうか。

2. 道の駅クロスロードみつぎについて

御調町のまちの中心地であり、国道 184 号と国道 486 号が交差する場所で立地条件に恵まれており、周辺に大きな商業施設もなくこの施設の必要性が増している。物産販売コーナーとレストランを備え、同敷地内に野菜直売施設、児童館機能を持つこども図書館、御調町を通過するバスは必ず停車するという地域交通の結節点としてバスタークナールが併設され、施設を一か所に集め整備したことで、相乗効果によりにぎわっている。

加東市が進めているバスターミナル整備においても十分に検討し相乗効果があることを期待する。

3、地域ケアシステム(みつぎ式)について

みつぎ式地域包括ケアシステムは、どんな状況になっても、どこに暮らしていてもケアが受けられる仕組みが整備されていた。病院の1階には多様な職種や機関がそろっているため相談はワンストップでできるのも魅力である。公立みつぎ総合病院地域包括ケアシステムは、公立病院と行政の理念と方針が一致し、病院が核となることで医療・保健・介護・福祉が連携することができ総合施設が整備できた最も理想的な成功例である。

加東市（加東市民病院）において、特にハード面においては同様の取組みは困難であるが、保健・医療・介護・福祉における更なる「連携」の必要性においては、大いに参考にすべきである。また、地域包括ケアシステムの構築には行政の役割が極めて大きく今後、行政としてできる事を十分に検討し実践していくべきである。

産業厚生常任委員会行政視察報告

産業厚生常任委員会

委員長 桑村繁則

視察実施日 令和元年7月18日（木）～19日（金）

視察先 7月18日（木） 13：30～
尾道市役所 「鳥獣被害対策について」
7月19日（金） 11：30～
御調町 「道の駅クロスロードみつぎについて」
7月19日（金） 13：30～16：30
公立みつぎ総合病院
「地域包括ケアシステム（みつぎ方式）について」

1. 「尾道鳥獣被害対策について」

尾道の被害の状況は、イノシシが住宅地等市街地、小中学校周辺まで出没し、人的被害に至るケースもあり市民生活へも影響を及ぼしている。

農作物の被害額及び捕獲頭数の把握は JA・農業共済の報告によって集計している。被害額、捕獲頭数は平成30年度で少し減少しているとの報告を受けた。対策として、尾道市有害鳥獣捕獲対策協議会を設置して捕獲実績報告、被害状況をふまえた次年度の被害発生予察し、実施計画、捕獲班を編成し事業計画及び収支予算を作成しているのに感銘した。

協議会を設置し、国庫事業・市単独事業等の補助金を活用し積極的に鳥獣被害防止対策をしていたため、加東市で設置されている有害鳥獣捕獲対策協議会においても支援事業を増やす検討をしていくべきと感じた。

「事業内容」

- (1) 猪等農作物被害対策事業（市単独）(2) 有害鳥獣捕獲事業（市単独）
- (3) 鳥獣被害緊急総合支援事業（国庫）(4) 捕獲作業支援事業（市単独）
- (5) 鳥獣被害防止緊急捕獲対策事業（国庫）(6) 有害鳥獣解体処理施設設置事業（市単独）(7) 狩猟フォラム開催事業（市単独）

全体として地域ぐるみで取組みを広げる事も大事であると感じた。

2. 「道の駅クロスロードについて」

御調町商工会が商工会員45名の出資者を集めて（有）みつぎ交流館を設立、県の指定を受けた中山間モデル事業として整備が進められた。物産販売コーナーやレストランを備え、地場の野菜販売や各種地域情報の提供はもちろん、国道184号と国道486号が交差する地点に位置する施設として、バスターミナルを完備した新たな道の駅の機能を持った地域交通の結節点、地域住民と都市住民との交流拠点としての役割も担う事となつたとの説明を受けた。

2015年度にリニューアルして、売上 514,727,067円・レジ通過人數 443,599人と増加した。また、高速バス利用状況は、道の駅クロスロードみつぎ～広島バスセンター1日16往復で平成30年度チケット販売額15,755,040円でバス会社から2%の手数料と月額3万円の駐車料が入ることであった。加東市のバスターミナル建設についても十分に検討すべきではないかと感じた。

3. 「地域包括ケアシステム（みつぎ方式）について

公立みつぎ総合病院の基本理念は「地域包括ケアの実践と地域包括ケアシステムの構築及び住民の為の病院づくり」であり御調での地域ケアが始まったきっかけは、①退院後、在宅での寝たきりとなり再入院が増加したことで「在宅ケア寝たきりゼロ作戦（S49）」が実施された。②保健・医療・福祉の連携・統合として（S59）病院と行政をドッキングする行政改革を行った。③各種介護施設の併設を（S56）実施し生活期のリハビリセンターを合築した。④住民参画として住民組織とボランティア（互助）の活動を強化して平成1年に地域包括システムの構築が完成したとの説明を受けた。

地域包括ケアシステムとは、地域の必要な包括ケアは社会的要因を配慮しつつ継続して実践し、住民（高齢者）が住み慣れ場所で、安心して一生その人らしい自立した生活が出来るようにQOLの向上を目指す仕組みであり、包括ケアとは、治療（キュア）のみならず保健サービス（健康づくり）、在宅ケア、リハビリテーション、福祉・介護サービスの全てを含むもので、他職種連携、施設ケアと在宅ケアとの連携及び住民参加のもとに、地域ぐるみの生活・ノーマライゼーションを視野に入れた全人的医療ケア、換言すれば、保健（予防）・医療・介護・福祉と生活の連携（システム）であり、また、このことがみつぎ方式であると説明を受けた。行政の役割を改めて痛感した。今後、行政としてできる事を十分に検討し実践していくべきと感じた。

尾道市行政視察報告書

産業厚生常任委員会

副委員長 大畠一千代

視察日 令和元年7月18日 19日
場 所 尾道市役所 道の駅「クロスロードみづぎ」
公立みづぎ総合病院・保健福祉総合施設

尾道市の概況 (平成の合併 H17 御調(みづぎ)町・向島町 H18 因島町・瀬戸田町)

人口	(H27年国勢調査)	138,626人 (S50 185,503人をピークに減少傾向)
世帯数		57,759 (S50 30,312)
面 積		285.11 km ²
議員定数		28

令和元年度 一般会計予算概要の比較 単位：千円

	尾道市	加東市	尾道/加東
市 税	18,147,456	6,693,158	2.71
地方交付税	14,520,000	3,610,000	4.02
国庫支出金	9,485,822	2,457,833	3.86
県支出金	4,543,510	1,522,081	2.99
市 債	8,988,300	2,593,000	3.47
その他	9,264,912	3,533,928	2.62
歳 入 計	64,950,000	20,410,000	3.18
議会費	388,342	164,876	2.36
総務費	10,179,809	2,415,960	4.21
民生費	23,474,629	6,150,644	3.82
衛生費	6,673,250	1,327,421	5.03
農林水産業費	962,113	697,965	1.38
商工費	2,026,902	454,585	4.46
土木費	3,973,215	2,523,163	1.57
消防費	2,545,145	1,038,776	2.45
教育費	5,323,431	3,507,821	1.52
災害復旧費	1,787,050	29,056	61.50
公債費	7,211,009	2,008,123	3.59
その他	9,565,105	91,610	4.42
歳 出 計	64,950,000	20,410,000	3.18

鳥獣被害防止対策

(加東市と異なる取組)

令和元年度の尾道市の農業被害対策事業の予算額 28,895 千円 (加東市 4,266 千円)

◆尾道市有害鳥獣対策協議会を設置

市、猟友会、周辺市を含む農協、森林組合を構成機関として、また、警察、隣接市町、広島県農林部局など関係機関をオブザーバーとして「尾道市有害鳥獣対策協議会」を設置し、総会においては捕獲実績と次年度捕獲計画（鳥獣別捕獲頭数・区域・方法等）、被害状況を踏まえた被害発生予察（被害作物・次期・区域・被害額）を定め、地区ごとに猟友会員を中心に捕獲班を編成している。令和元年度は次のとおり。

旧尾道地区	2班 (24人+5人)	御調地区	1班 (28人)
向島地区	1班 (9人)	因島地区	1班 (40人)
瀬戸田地区	2班 (10人+12人)		

◆鳥獣被害防止緊急捕獲対策事業（国庫事業 令和元年度予算額 11,125 千円）

上記の「協議会」を設置することにより、有害鳥獣捕獲活動に対する経費を国庫補助対象として助成している。

提出書類等

- ・現場写真（捕獲者と捕獲個体が一緒に写った写真）
- ・確認写真（捕獲個体の両耳・尻尾を市が確認したもの）
- ・捕獲場所の地図及び捕獲台帳・確認書（市が作成）

助成額（1個体当たり）

- | | | | |
|---------------|--------|----------------|--------|
| ・鹿・イノシシの成獣 | 7000 円 | ・サルの成獣 | 8000 円 |
| ・上記の幼獣及びヌートリア | 1000 円 | ・カラス・ヒヨドリ（その卵） | 200 円 |

◆有害鳥獣解体処理施設設置事業（市単）

解体処理したものを焼却施設に持ち込む必要があり、各地区に解体処理施設を設置するため、各地区捕獲班に対し助成している。

平成 28 年度は 3 地区 1650 万円、平成 30 年度 1 地区 600 万円、令和 2 年度 1 地区を予定。

◆狩猟フォーラム開催（市単 令和元年度 20 万円）

将来、有害鳥獣捕獲を担うであろう狩猟者、狩猟免許を取得したい人などを対象に、猟友会が主催するフォーラム開催に助成している。

★ 所 感

上記のように、単に猟友会に捕獲を委託するだけではなく、猟友会と市、農協などが緊密に連携して一丸となつて対策に取り組んでいるという印象を強く受けた。

市が、もっと猟友会への関わり度合いを高め連携を深めれば、猟友会員の増加にもつながるのではないだろうか。そのうえで、現在設置されている「協議会」が国庫補助を活用することにより、積極的な捕獲活動にもつながっていくのではないだろうか。

なお、加東市と同様に（それ以上に）農業者や各地区に対し、防護柵設置費用の助成等（国庫補助・市単）を実施している。

道の駅「クロスロードみつぎ」

御調町商工会が商工会員 45 人の出資者を集めて「(有) みつぎ交流館」を設立し、県指定の中山間モデル事業として平成 14 年に整備され、物産販売コーナーとレストランを備えている。

同一敷地内には「野菜直売施設」「こども図書館」「バスターミナル」が併設されている。

レストランは 11 時から 15 時の営業で、昼食が中心。1 人 1500 円。確かに品数は豊富であるが、「これ」と言ったものには乏しい感じがした。

これら施設を一か所に集め整備したことにより相乗効果によりぎわっている。

加東市におけるバスターミナル整備においても、周辺に複合施設・オフィースビルが整備できれば、と思う。

公立みつぎ総合病院・保健福祉総合施設

◆地域包括ケアシステム

昭和 40 年代、当病院長の山口昇氏が、退院後在家で寝たきりとなり再入院する人が増えていることを懸念し、昭和 49 年から「在宅による寝たきりゼロ作戦」を展開してきた。

また、早くから医療と保健、福祉の連携の必要性を提唱され、昭和 54 年には病院による保健師の採用を開始、昭和 56 年には維持期（生活期）のリハビリセンターを合築、昭和 59 年には病院に行政（旧御調町役場厚生課と住民課の一部）を吸収し、保健・福祉・医療が連携・統合された。

同年、地域包括ケアシステムの構築の必要性を国へ提言し、御調町においては平成元年には完成形に至っており、御調町は地域包括ケアシステムの発祥の地であり先進地であることは言うまでもない。

また、地域ケア会議には、医師・看護師・薬剤師・歯科衛生士・管理栄養士・ケアマネージャー・介護福祉士・認知症アドバイザーのほか、介護施設相談員や民生委員・弁護士も参加しているようである。

◆回復期リハビリテーション

広島県から、県リハビリテーション支援センターの指定を受けており、理学・作業・言語聴覚の療法士は約 90 人を擁している。

退院前には、担当療法士や看護師がケアマネージャーと一緒に患者の自宅を訪問し、住環境整備や介助方法などについて指導し、また、住宅改修や福祉器具・用具、介護保険サービスの相談にも応じている。

退院後においても同様に自宅を訪問し、身体機能や生活状況について確認を行い介護保険サービスの利用状況の再検討なども行っている。

◆保健福祉総合施設 敷地面積 約 4.8 ha

昭和 56 年にオープンした県立ふれあいの里に、平成元年 3 月介護老人保健施設「みつぎの苑」が開設されたのを皮切りに、デイサービスやリハビリテーションセンターなどを一か所に集中設置した介護施設群で、それぞれの施設の機能が効果的に発揮できるよう相互に連携し、保健・福祉・医療の統合による「地域包括ケアシステム」を構築している。

施設概要

施設名称	構造	面積	定 員	うちユニット定員
介護老人保健施設 みつぎの苑	R C 平	6,453 m ²	150	50
特別養護老人ホーム ふれあい	R C 2階	4,502 m ²	100	20
デイサービスセンター	R C 平	377 m ²	20	...
ケアハウス さつき	R C 4階	1,499 m ²	30	...
グループホーム かえで	R C 平	778 m ²	18	18
リハビリテーションセンター	R C 平
地域リハビリテーション広域支援センター	R C 平
福祉人材研修センター	R C 平

★ 所 感

住民、特に高齢者やその家族が住み慣れたところで一生安心して、その人らしくイキイキとした生活ができるよう、徹底して、福祉・医療・介護サービスを、「連携」というより「統合(一つになって・一丸となって)」して実践されていることに敬意を表したい。

また、公立みつぎ総合病院は保健福祉総合施設とともに、尾道市ののみならず周辺の福山市・府中市・世羅町・三原市の医療・保健・介護の拠点としての地位を確固たるものにしていると感じた。

加東市(加東市民病院)において、特にハード面において、同様の取組が必要とは思わないが、保健・福祉・医療における更なる「連携」の必要性においては、大いに参考にすべきと感じた。

産業厚生常任委員会行政視察報告書

委員 井上茂和

月 日 令和元年 7 月 18 (木) ~19 日 (金)
行き先 広島県尾道市

1. 尾道市役所

・有害鳥獣被害対策について

- ① 担当は専門職と位置付けて配置されている事は調査対応として有効な手段と思う。当然、説明も詳細にされていた。
- ② 特にイノシシ対応を中心の取り組みがなされていた。
対策の基本は、イノシシはどんな動物かを知ることにより具体的な対策を取り組んでいる。
 - ・イノシシは、民家の近くの里山に生息している。草むらや藪を好んで生息し、行動範囲は時期により広がる。
 - ・食べ物は特に甘みの強いもので雑食性。季節に関係なく年中出没する。
 - ・イノシシは学習能力が高く、観察能力も高い。状況把握が出来ると大胆に行動する。
 - ・跳躍力が有り、2m程の高さも乗り越えるし、下に少しでも隙間があれば掘ってでも潜り抜ける事もある。
 - ・以上の事から、「イノシシが近づきにくい環境づくり・被害の防ぎ方・被害が止まらないとき」の3点について対策を具現化している。

対策 1 イノシシが近づきにくい環境づくり

- ・餌付けになる事をしない。
- ・田畠に近づかせない。隠れ場所をなくす。
- ・地域全体で電気柵で囲ったり、和牛を放牧したり山と田畠に緩衝地帯を設ける事も大事。

対策 2 イノシシ被害の防ぎ方

- ・トタン柵を2段にしたり他の資材と組み合わせながら、高さ1.2m以上にして容易に飛び越えられないようにする。又、トタンの向こうが見えない様に重ね合わせたり、継ぎ目を厚めにして設置する。

地中に一部埋め杭で固定し、上部 1m 以上のところで折り曲げる。

- ・トタン柵と電気柵を組み合わせも有効な手段。

対策 3 被害が止まらない時

- ・銃やわなが使用できない市街地や民家周辺に出没した場合、山への追い払いを基本としている。
- ・尾道市猟友会有害鳥獣保護班の協力要請をする。(銃や罠による殺処分)
- ・田畠を囲ってあれば、餌を求めるイノシシは仕方なく罠に入る様になり、捕獲率の向上につながる。

※ 3 つの対策を講じることにより、平成 26・27 年の捕獲数 7 百数頭から平成 28 年には 9 百数頭に伸び効果が出ている。

所 感

尾道市では、地域ぐるみで総合的な取り組みをするため、1 点は生息環境対策（近づかせない）・2 点目は被害防護対策（侵入させない）・3 点目は個体数調整（捕獲する）と 3 点の目標を作り、尾道市有害鳥獣捕獲対策協議会との連携により捕獲頭数も増加し、効果が出ている。

加東市に於いても様々な対策を講じているが尾道市の課題も加東市の課題も、全国的にも共通課題と感じている。一番大事なのは地域が一体となり具体的な方向性を定めていく必要があると思う。その為には、猟友会育成への補助金の有り方、関係団体との連携等について協議を重ねていくことが課題解決まで行かなくても前進すると思われる。特に行政として、大きな課題だけに専門職の配置も考慮していく必要が有るのではないかと思う。

・道の駅クロスロードみつぎについて

所 感

道の駅クロスロードみつぎでは国道 486 号線と国道 184 号線の公差点に位置するところから「クロスロードみつぎ」の名前が付けられたようだ。

当施設は、尾道自動車道の尾道北 IC から 5 分程度で近くには御調高等学校・ふれあいの里（天然温泉施設）・民俗資料館・図書館などがあり又、アクセスとしてバスターミナル（高速バス・路線バス・送迎バス）があり、集客施設として条件が整っている。又、農作物・野菜・加工品につ

いては、当日出店した商品について、最終に残品となった商品は全て出店者が引き取り翌日は全て、取り立てを揃えているのは大きな魅力である。

道の駅では三つの目標「地域交流」「情報発信」「休憩」を基に運営され、一つには“地元高校と連携し新商品の開発、地元企業や農業への就労を促す”を理由として「道の駅」にされていた。実際にその成果は有り、総合的に評価できる運営がなされていたと思った。売上入金にしても年間5億を超える売り上げが有るとの事。尾道市の指定管理施設「株式会社みつぎ交流館」は順当な経営戦略で成功していると思った。

・公立みつぎ総合病院 地域包括ケアシステム（みつぎ方式）について

① 地域ケアシステムの経緯について

先ず感動したのは昭和の後半には当病院の名誉院長である山口昇先生が「地域包括ケアシステム」と命名し、生みの親として実践・指導をされてきた。その30年後（平成27年）地域包括ケアシステムの構築が法制化された。

・寝たきりゼロ作戦 昭和49年に定期的に出向く訪問診療、訪問看護を開始。

・医療と保健・福祉のドッキング

昭和59年町役場の保健・福祉部門を病院に統合・吸収し国保管理センターを開設（行政とドッキング）。平成9年には健康管理センター、訪問看護ステーション、ホームヘルパーステーションなどで構成された御調保健福祉センターを病院の横に合築された。

・介護施設群の併設（1989年～）

広島県が御調町内の山の中腹部に約4.8haの敷地を開き、「県立ふれあいの里」とした。昭和59年に特別養護老人ホームとリハビリテーションセンターを開設。当院から医師などのスタッフを派遣。県としては老人病院や老年研究所を併設予定であったが計画は頓挫した。訪問事業を開催していた当院が在宅支援のために介護施設が必要になっていたので県の許可のもと平成元年、介護老人保健施設「みつぎの苑」80床で開設、ケアハウス、グループホームなどを順次開設、現在の保健福祉総合施設となっている。

② みつぎ総合病院の運営状況は

昨年までは約2千万円の黒字経営であったが、今年はやや厳しい状況ではないかと思われているが、本来公立病院での黒字経営は余り無いと思うが現沖田病院長の情熱を感じさせられた。前山口院長の意思を引き継がれ、その意思を強く引き継がれ尚、沖田院長が云われている「地域包括ケアシステム」の構築を基本理念に全住民が「この地域で暮らして良かった」と云えれば最高だと感じた。

③ 今後、特に力を入れての取り組みは

行政、住民、病院連携、個人医師連携など地域連携は必至である。

当院の理念は「地域包括ケアの実践と地域包括ケアシステムの構築及び住民のための病院づくり」であると説明が有った。

地域包括ケアシステムとは医療にとどまらず、保健・介護・福祉を一体的に提供するシステムで、病院にとどまらず、介護関連施設、在宅との連携を目指すものとしている。

所 感

尾道市総合医療センター公立みつぎ総合病院で総じて感じたことは地域包括ケアシステムの方向性は今後、尚続く高齢化時代には必至の状況である中を、既に30数年前からその方向に進まれていた当病院の山口院長の芽先が読めていたことには驚きそのものであった。

現在、加東市民病院も考え方は高齢化時代故に地域連携室により、訪問看護、在宅看護も積極的に取り組んでいるところだが尾道市のように総合的に保健・医療・介護・福祉の連携・統合システムと施設が併設しているのではないので連携の有り方には工夫がいるのでは無いかと思うが、私は今の加東市民病院としては今の方針性でよいと思う。ただ、医師確保、看護師確保等課題は多い。

将来的な事を考えると、行政・医師会との連携、調整が可なり必要と考える。開業医・病院・行政・市民との更なる連携を期待したい。

令和元年度行政視察の所感

加東市議会議員 小川忠市

- 【視察日】
 - ・第1日：令和元年7月18日（木）尾道市役所
 - ・第2日：令和元年7月19日（金）尾道市御調（みつき）町
- 【視察先】尾道市役所・道の駅クロスロードみつき・尾道市公立みつき総合病院
- 【調査事項】
 - ①「鳥獣被害対策について」 場所：尾道市役所
 - ②「道の駅クロスロードみつきについて」 場所：尾道市御調（みつき）町
 - ③「地域ケアシステム（みつき式）について」 場所：公立みつき総合病院
- 【視察先の概要】

尾道市

広島県の東南部、瀬戸内のほぼ中央に位置しており、市域は島しょ部、山間地からなり、海、山と自然が多く、四季を通じて温かな所である。古くから港町として中世、近世を通じて繁栄をとげ、各時代には豪商を生み、神社仏閣の寄進が行われ、現在多く保存されている。現在は、山陽新幹線新尾道駅、山陽自動車道、瀬戸内しまなみ海道に加え、中国横断自動車尾道松江間が開通すれば、広域拠点として高まり、まさに「瀬戸内の十字路」としての発展が大いに期待される魅力ある都市である。

平成17年3月に2町（御調町・向島町）、平成18年1月には1市（因島市）1町（瀬戸田町）を編入合併し、新尾道市が誕生し現在に至る。

市の面積は285.11km²、人口は136,611人。（令和元年6月末日現在）

「※参考：加東市=157.5km²、人口=40,171人（令和元年6月末日現在）」

尾道市御調町

尾道市の北部に位置し、東は福山市、府中市、西は三原市、北は世羅町に接し総面積82.98km²。世帯数2,993、人口6,816人（平成30年12月現在）の中山間地の町である。

東西に芦田川支流の御調川が流れ、この川に添う両岸並びに山間部に耕地と集落が広がり、町の中央部に約900戸余りの市街地をつくっている。気候は温暖で、南に山陽自動車道、東西、南北を国道が、また、平成27年3月に全線開通した中国横断自動車道尾道松江線の尾道北ICがあり交通の要衝の地でもある。

昭和30年2月に7カ村が合併し御調町が誕生した。その後、平成17年3月尾道市に編入合併し、現在に至る。

■ 調査事項①：鳥獣被害対策について

- ◆ 尾道市の鳥獣による被害状況の約90%はイノシシによるものが占め、特に島嶼部での柑橘類への被害は果実のみならず、幼木・成木の根を掘り起こすなどの被害も甚大である。また、イノシシが住宅市街地にも出没し人身事故に至るケースもあり、市民生活へも影響を及ぼしている。
- ◆ 平成30年度のイノシシによる農作物被害額は約3,440千円で捕獲頭数は約1,500頭。
- ◆ 年々銃による捕獲が減少し、箱わなによる捕獲が増加している。これは獵友会員の高齢化による減少や市街地に出没するため、箱わなの設置が増えたことが要因である。
- ◆ イノシシ等農業被害対策事業予算の推移
 - ・平成27年度：25,928千円
 - ・平成28年度：42,568千円
 - ・平成29年度：26,650千円
 - ・平成30年度：32,544千円
 - ・平成31年度：28,895千円
- ◆ 鳥獣被害防止対策の取組みの3つの柱→『地域ぐるみで総合的な取組み』

I 生息環境対策（近づかせない）

市街地出没によるパトロール及び農作物被害状況調査時に、市が作成したパンフレットを地域ぐるみの取組みを広げることを目的として配布している。

- ・市街地への出没に対し 「みんなで取り組もう 近づきにくい環境づくり《市民編》」
- ・農作物被害に対し 「イノシシの近づきにくい環境づくりにとりくもう！《農家編》」

II 被害防護対策（侵入させない）

- ・鳥獣防護柵等設置事業（単市） ※1年度につき1回の申請
- ・対象者を農林業者と町内会等非農林業者で組織する団体に支給する。

III 個体数調整対策（捕獲する）

- (1) イノシシ等農作物被害対策事業（単市）・・・箱わなの貸し出し。
- (2) 有害鳥獣捕獲事業（単市）・・・捕獲に要する経費を各地区捕獲班に支給する。
- (3) 鳥獣被害緊急総合支援事業（国庫）・・・簡易無線機及びドッグマーカーの購入費用。
- (4) 捕獲作業支援事業（単市）
 - ①尾道市有害鳥獣捕獲作業支援事業・・・捕獲免許費用、更新費用の全額補助。
 - ②尾道市獵犬事故見舞金支給事業・・・獵犬の外傷の治療費や死亡見舞金。
- (5) 鳥獣被害防止緊急捕獲対策事業（国庫）
捕獲した獣類に対して単価を定めて支払う。
- (6) 鳥獣解体処理施設設置事業（単市）
捕獲後の焼却処分するための解体設備整備費用。
- (7) 獣獵フォーラム開催事業（単市）
若手狩猟者や狩猟興味者へのフォーラムの開催費用。

◆ 現在の課題と今後の取組み

《現在の課題》

- ・農作物被害のみならず、市街地への出没が多くなっている中、交通事故や噛みつき等の人的被害も発生している。

《今後の取組み》

- ・有害鳥獣対策を地域ぐるみの取組みが広がる周知活動を行う。
- ・町内会等非農林業者の団体に対し防護柵設置の普及・周知活動を行う。
- ・市街地に出没する個体に捕獲が可能となるよう、市街地でも箱わな等の設置が安全かつ確実に実施できるような取組みを行う。

【所 感】

尾道市においても鳥獣被害への対応は加東市同様に苦慮されている。

これといった特効薬はないが、地域ぐるみで総合的な取組みを推進している。

特に近年は農作物被害のみならず、市街地への出没が多くなっている中、交通事故や噛みつき等の人的被害も発生している。そのため、パンフレットを配布し、非農林業者の団体に対し防護柵設置の普及・周知活動も実施している。

一方で、農業者へは様々な国庫や市単の補助金を活用し被害防護対策、個体数調整対策を実施しているが、農業従事者や猟友会の高齢化により効果的な成果が得られていないのが実態である。

尾道市では、市と猟友会、農協、水産振興協議会、森林組合で構成する「尾道市有害鳥獣捕獲対策協議会」を設置して捕獲実施計画、捕獲班の編成等を協議し決めている。また、警察や近隣市等の関係機関もオブザーバーとして参画し官民連携で対策を講じている。

■ 調査事項②：道の駅クロスロードみつぎについて

◆ 道の駅クロスロードみつぎの概要

- ・平成 14 年 11 月 設立
- ・平成 27 年 2 月 国土交通省『重点道の駅』に選定される。
- ・平成 27 年 4 月 リニューアルオープン

※リニューアル効果

平成 27 年度 売上 514,727,067 円(前年比 148%)

レジ通過人数 443,599 人(前年比 140%)

- ・規 模 物産売店 : 120 m² レストラン : 190 m² 野菜市場（別棟）: 218 m²
- ・駐車場 89 台
- ・営業時間 物産売店・情報コーナー 9:00~ 19:00

レストラン 11:00～ 15:00(最終入店 14:30)

野菜市 9:00～ 17:00

- ・定休日 毎月第4火曜日(祝日の場合は営業)、12/31、1/1
- ・登録業者(会員)数 物産売店 約300人 野菜市 約170人
- ・売上比率 売店 50% 野菜市 30% レストラン 20%

◆ 道の駅クロスロードみつぎ開設までの経緯

御調町商工会が商工会員45名の出資者を集めて(有)みつぎ交流館を設立。県の指定を受けた中山間モデル事業として整備が進められた。

物産販売コーナーやレストランを備え、地場の野菜販売や各種地域情報の提供はもちろん、国道184号と国道486号が交差する地点に位置する施設として、バスターミナルを完備した新たな道の駅の機能を持たせた。また、同敷地内に児童館機能を持った「みつぎ子ども図書館」(指定管理で運営)も整備しており、地域交通の結節点として地域住民同士、地域住民と都市住民との交流拠点としての役割も担うこととなった。

◆ バスターミナル利用状況

- ・道の駅クロスロードみつぎ ⇄ 広島バスセンター 16往復/日
- ・平成30年度チケット販売額 15,755,040円(内2%を委託料として授受)

◆ 今後の課題

- ・人材(スタッフ)の確保
- ・生産者の高齢化
- ・近隣道の駅との差別化、独自性

【所感】

御調町のまちの中心地であり、駅の名前の由来通り国道184号と国道486号が交差する場所で立地条件に恵まれており、周辺に大きな商業施設もなくこの施設の必要性が増していると感じた。また、バスターミナルを併設し、御調町を通過するバスは必ず停車するという地域交通の結節点として機能がある。さらに、御調町はソフトボールが盛んな町で全国出場常連の高校があり市内外から多くの学生がバスを利用してたり学生が多く利用しておりそれが施設の活性化につながっている。

現在、加東市が進めているバスターミナル整備にもこのような効果があることを期待したい。

■ 調査事項③：地域ケアシステム（みつぎ式）について

◆ 公立みつぎ総合病院の取組み

公立みつぎ総合病院は、御調町を中心とした周辺地域人口約5万人を診療圏域とする地域の中核的総合病院で、高度医療に取り組んでいる。

御調町では、昭和47、48年ごろ、病院退院後に褥瘡（床ずれ）をつくり、寝たきりになって再入院するケースが増加していた。それを予防すべく昭和49年に『寝たきりゼロ作戦』を目標に掲げ、従来の待ちの医療に見切りをつけ、患者宅に出向いて訪問看護やリハビリを行う『医療の出前』を始められ、徐々に成果があらわれてきた。しかし、在宅療養の高齢者やその家族は身体障害者手帳の交付や車いすの貸与、ホームヘルパーの派遣等の様々な問題を抱えているが、これらは福祉の領域となり、当時の御調町では町住民課の所管であったことから、病院長にはホームヘルパーに対する派遣命令権等はなく福祉の領域に介入できなかった。このことから、医療の出前だけでは住民の要望に十分に応えられない状況となっていた。

そこで、医療と福祉を一体化させようと考え、積極的に町行政へ働きかけることにより、病院内に健康管理センター（現保健福祉センター）を併設することができ、町の保健・医療・福祉部門は、当該センターへ移転し一体化することができた。

町行政と医療福祉施設の連携により、いち早く保健・医療・福祉を統合し、「地域包括ケアシステム」を構築した病院。

◆ 概要

- ・高度医療を行う地域の中核的総合病院（二次救急指定病院）
- ・回復期リハビリテーション病棟及び緩和ケア病棟を併設
- ・病院と保健福祉センター（行政部門）を核として地域包括ケアシステムを構築
- ・保健・医療・介護・福祉の連携統合
- ・病床数：240床（病院）+317床（保健福祉総合施設）＝合計557床
- ・職員数：663人（正職492人・臨時171人、全職員のうち医師33人・保健師16人）
- ・診療科目：22診療科《内科・循環器内科・消化器内科・腎臓内科・外科・消化器外科・整形外科・脳神経外科・精神科・リウマチ科・小児科・皮膚科・泌尿器科・産婦人科・眼科・耳鼻咽喉科・リハビリテーション科・放射線科・歯科・透析化・緩和ケア科（禁煙外来・栄養サポート・ステーション）》

◆ 地域包括ケアの定義

「地域包括ケアシステム」とは、保健・医療・福祉を統合し、必要な人に、必要なとき、「在宅ケア」や「施設ケア」を提供するシステムで、保健・医療・福祉に関する町全体を一体としたユニバーサルデザインの取組である。

地域とは単なる「エリア」ではなく「コミュニティ」を指し、地域に包括医療を社会的要因に配慮しつつ継続して実戦し、住民が住み慣れた場所で安心して生活できるようにそのQOLの向上をめざすものである。

◆ みつぎ式地域包括ケアシステムの周辺環境

- ① 公立みつぎ総合病院
- ② 尾道市御調健康福祉センター（公立みつぎ総合病院内に併設）
 - ・訪問看護ステーション ・ホームヘルパーステーション ・地域包括支援センター
 - ・ケアプランセンター ・社会福祉協議会 ・いきいきセンター

③ 公立みつぎ総合病院保健福祉総合施設

公立みつぎ総合病院と併設する保健福祉センターから車で数分のところへ、介護老人保健施設、特別養護老人ホーム、リハビリテーションセンター、デイサービスセンター、ケアハウス、グループホーム等の保健福祉総合施設があり、医療・福祉の一体的サービスを提供している。

◆ 地域包括ケアシステムの成果

地域包括ケアシステムの構築により、御調町では寝たきり高齢者数は 10 年間で約 3 分の 1 に減少した。これは寝たきりが治ったのではなく、寝たきりをつくらないようにした結果である。また、長期入院や重症者の減少、国保医療費の減少、システムや保健医療福祉による経済効果、それらによる町の活性化が実現し、その評判を聞いて他市町村から移住してくるケースが増加するなどの成果があった。

◆ 課題

- ① 医師不足。
- ② 若い次のスタッフへ地域包括ケアシステムの精神をどう継承するのか。
- ③ 住民参画（住民の互助力が低く、してもらって当たり前といった感覚になっている。）
- ④ 首長の理解とやる気の継続。

【所感】

実際に御調町のような地域包括ケアシステムの体制が十分整備されているところはまだ少ないと思われ、団塊の世代が皆 75 歳以上となる 2025 年に向けて、この地域包括ケアの推進は待ったなしの状況である。

みつぎ総合病院の地域包括ケアシステムの取組は、退院していった方が在宅で寝たきりとなって再入院する人が増えてきたため「寝たきりゼロ」を目指すところから始まっている。

患者が退院した後の生活にリハビリに力を入れ、退院後の在宅ケアを出前で行うなど、医療・介護・福祉と生活の連携がなされている。さらには介護予防や最後の看取りまでを含めたケアを行い、高齢者本人や家族にとってのセーフティネットとなっている。また、病院の 1 階には多様な職種や機関がそろっているため相談はワンストップでできるのも魅力である。

みつぎ式地域包括ケアシステムは、どんな状況になっても、どこに暮らしていてもケアが受けられる仕組みが整備されていた。

今回、公立みつぎ総合病院地域包括ケアシステムの視察は、公立病院と行政の理念と方針が

一致し、病院が核となることで医療・保健・介護・福祉が連携することができ総合施設が整備できた最も理想的な成功例であると感じた。しかし、みつぎ総合病院も課題は、人と金としている。つまり、医師不足と採算性であるとしている。加東市ののみならず多くの自治体が直面する課題にどう対処するかがカギであると考える。いずれにしても、公立みつぎ総合病院の取り組みは、大変参考になった。

最後に今回の視察を終え、介護保険制度が始まる以前から患者宅に出向いて訪問看護やリハビリを行う『医療の出前』を始め徐々に成果を上げてきたこと。さらに、医療と介護部門が別々の組織であったため住民の要望に十分に応えられない状況を変えるため積極的に町行政へ働きかけ医療・保健・介護・福祉部門の一体化に尽力された山口昇名誉院長に敬意を表するとともにその働きかけに応えた町政にも敬意を表したい。

◎所 感

岸本 真知子

◊鳥獣被害防止対策について

・尾道市有害鳥獣捕獲対策協議会

<構成機関>

市役所農林水産課…事務局担当、協議会に関する連絡・調整を行う

獵友会尾道地区…有害鳥獣関連情報の提供と捕獲を行う

農業協同組合(尾道市・三原)] …対象地域を巡回し、技術指導・被害情報提供・捕獲
水産振興協議会] 協力を行う

尾三地方森林組合…山林における有害鳥獣関連情報の提供を行う

<主な協議内容>

被害発生予察に基づく捕獲実施計画の樹立

◎捕獲対策協議会を設置することで、捕獲体制を確立し、円滑また連携の強化が期待できる。

・鳥獣被害対策モデル集落設置事業(平成 25 年度・26 年度)

御調町において、モデル集落(農事組合法人 今津野東)を設置し、鳥獣被害対策スペシャリスト井上雅央氏の指導のもと、集落ぐるみでの取り組みの実証と同町の他の農事組合法人と共に勉強したことをモデル地区で実践したことにより、被害防止が図られている。

◎みんなで勉強(点検・設置・管理・視察・調査)、住民間で共通意識を持ち、必要性を理解することにより、共同で効果的な対策を実施することができる。

◎パンフレット「イノシシが近づきにくい環境づくり」市民編、農家編を作成されているが、生産者のみならず、住民も一体となった取組みへの認識の向上アイテムになっている。

◊道の駅クロスロードみつぎについて

◎クロスロード R184 号と R486 号の交差点(御調町中央部)に位置し、子ども図書館、遊具のある公園とバスターミナル(16 往復／日)があり、人と情報が行き交う憩いの場所として活気づいている。地元食材中心のビュッフェスタイルのレストランもあり、物産売店ではここにしか置いていない商品もあり、リピーターも期待できる。ATM の設置も人を呼び込むアイテムであり、必要不可欠なものである。Jターンによる道の駅周辺に移住する若年層の家庭もあり、生活圏内において快適な環境づくりになっていると判断する。ニワトリが先か卵が先か、その決断は難しい所もあるが、先見の明を持ち当市も賑わいの拠点創出に、全力を注いでいきたいものである。

◊地域包括ケアシステム(みつぎ方式)について

◎昭和40年代に、現公立みつぎ総合病院の山口昇名誉院長・特別顧問が日本で最初に「地域包括ケアシステム」を提唱された。地域包括ケアシステムとは、保健・医療・介護・福祉の連携・総合システムである。超高齢社会に向かう中での人権尊重の観点からみても、画期的な取組みを展開されている。

◎院内には医療療養病棟、回復期リハビリテーション病棟、緩和ケア病棟のみならず、病院には保健福祉センターを併設。介護老人保健施設、特別養護老人ホーム、ケアハウス、グループホーム等の公立みつぎ総合病院保健福祉総合施設、訪問看護ステーション、ヘルパーステーションを併設。退院から在宅療養に移るまで、在宅に戻ってからの医療と介護の包括的なケアを受けられるシステムが構築されている。ユートピアではなく正に現実のことである。当市においては加東市民病院内に加東市訪問看護ステーション、地域包括ケア病棟、隣接する加東市立介護老人保健施設ケアホームがある。また民間の介護事業所・医療機関も複数あるが、機能の連携強化が望まれるところである。

◎沖田光昭現病院長の話の中で、問題点として医師不足と採算性をあげられた。これは、どの自治体も直面している喫緊の課題である。また、高齢化の進展に伴って、原点に戻るべきではないかと。一次予防と介護予防と感染症予防を加えて健康寿命を延ばそうといわれた。「国保いきいきセンター」もこの考え方の延長線上で実現された有料の国保健康増進施設である。今は公立みつぎ総合病院事業として実施されている。軽度の要介護高齢者がもう一度生活への自信を取り戻し、生き生きした日常生活を送ることができるように支援していくことが重要とされている。

寝たきりで長生きでは“人間らしい長寿”とはいえない。QOL(生活の質)の向上をめざして在宅ケアの充実、保健・医療・福祉の連携による地域包括ケアシステムの構築とともに施設ケアとの連携、御調町では全施設に在宅ケア支援機能をもたせ、更に住民も参加しての地域ぐるみの地域ケア体制を充実させ、老後安心して過ごせるまちづくりをめざしている。

◎病院長が、これからはフレイル予防も必要だと口にされた時、思わず賛同した。健康と要介護の間には、筋力や心身の活力が低下するフレイル(虚弱)と呼ばれる中間的な段階があり、その手前にある前フレイル期にオーラルフレイル(口腔機能低下)の症状がある。御調町はフレイル予防として、厚労省の介護予防とモデル事業の取組みをされた。成果があり、持続していく必要性もあると述べられている。健康寿命の延伸を基本目標にしたいものだ。

産業厚生常任委員会行政視察報告書

2019年7月18日～19日

長谷川幹雄

「尾道市の鳥獣被害対策について」

取り組みの柱としての「地域ぐるみで総合的な取り組み」

イノシシ対策に「これさえすれば大丈夫」といった特効薬はないとして、被害を減少させる3つの対策を継続して実施することで少しづつ改善されていったようである。市としてパンフレットを作成して配布している。

市民編と農家編に分けて作成する徹底ぶりに危機感と意気込みを感じた。

個体数を減らす取り組みや、狩猟免許補助制度も活用されていた。

●生息環境対策（近づかせない） ●被害防護対策（進入させない）

●個体数調整（捕獲する）

市の鳥獣保護柵設置事業（市単独事業）の「農林業者用」個人申請、法人又は2戸以上の申請があり、面積は関係なく実施されていた。又「町内会等非農林業者で組織する団体に対し」要件付で実施している点にも、努力を感じた次第である。市街地への出没が多くなって、人的被害が発生していることに危機感をもって取り組み、捕獲に関して、数多くの事業や国庫支援事業等を上手く活用されている。加東市にも出来る取り組みもあるように感じたので、早急に広める取り組みをするべきと感じた。

「尾道市道の駅クロスロードみつぎについて」

（有）みつぎ交流館を御調町商工会が45名の出資者を集めて資本金600万で県の指定を受けた中山間モデル事業として整備が進み、国道が交差する（クロスする）道の駅である。2015年2月に国土交通省の「重点道の駅」に選定され、4月にリニューアルをして現在に至っている。

当初は、市の助成を受けていたようであるが、今は黒字経営をされているようである。この道の駅の優れている点は、国道が交差して、バスターミナルがあり、学生や住民の交通手段の要となっている点、レストランや地場の野菜販売、物産販売コーナーがあり、特筆すべきは、子供図書館が隣接してあること（家族連れての買い物がしやすい）近隣に公共施設や重要施設が数多くある。みつぎ高校性が第3日曜日に販売もしている点、バスの利用客に高校生、住民

の方が多く利用されていることや全てのバスが集まる地域交通の結節点、地域住民と都市住民との交流拠点としての役割を担っている点が、発展の要素かと感じた。バスターミナルだけを整備する加東市とは大きな違いがあるし、集客をどうすれば出来るのかのノウハウを持っておると実感した。是非加東市にも取り入れて頂きたい。道の駅構想をもう一度復活させてはどうだろうか。

今後の課題として、人材の確保や生産者の高齢化、近隣の道の駅との差別化があげられていたが、人口 8,000 人余りであるとお聞きしたが、高校生等が携わり、子供たちで賑わう道の駅はそう多くないはずで、希望のある、持てる道の駅ではないだろうか。

公立みつぎ総合病院

「地域包括ケアシステム（みつぎ方式）について

まず驚いたのが、規模の大きさであり、それに携わるスタッフの多さに圧倒された。各セッションの配置やそれに携わる専門のスタッフ等数えればきりがないほど充実している。これが地域包括ケアシステムの意義であるのかと思われた。市に合併する以前からの取り組みで、前院長の並々ならぬ努力の賜物であると感じた。このみつぎ方式が全国に広がっていったのが地域包括ケアシステムなのだと、改めて実感し、又この取り組みが加東市で取り組めるのか疑問に感じたが、連携することで少しでも近づけるのかも？と思った次第である。

全てが充実している。これでもか、これでもかと言わんばかりに、徹底している点が素晴らしいが、これだけの規模で、昨年は、黒字経営をされていたと聞いたときに、努力が報われるとはこのことなんだと思った次第である。

加東市民病院も院長の努力で頑張って取り組みをされているが、数少ない専門スタッフで、視察してみて加東市民病院もよく頑張っているなど実感した。

今後の課題として感じたのが、県から払い下げられた施設の老朽化による維持管理に相当な費用がかかるものと思われる。公立である点を考えると、限界があるのかと思う点もあり、全てが順風満帆ではいかないであろうことが想像できる。書面で多くを伝えることができないが、今後の取り組みでご理解を頂きたいと考える。

今回の視察を通して感じたことは、取り組みに携わっている方々の努力と発想の転換、意気込みを感じた。良い視察が出来ました。今後加東市にも取り入れていきたいと考えている。

最後に、この視察において尾道市の関係者の皆様より大変お世話になったことに感謝申し上げます。

令和元年度 産業厚生常任委員会行政視察報告書

別府みどり

【視察内容】

□令和元年7月18日(木)

鳥獣被害対策について

(尾道市役所)

□令和元年7月19日(金)

道の駅クロスロードみつぎについて

(道の駅クロスロードみつぎ)

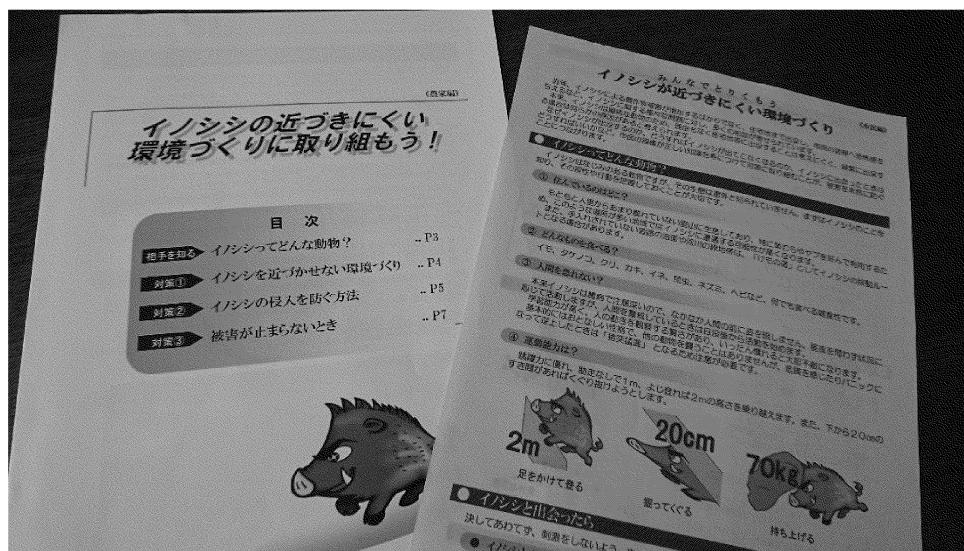
地域包括システム(みつぎ式)について

(公立みつぎ総合病院)

【所感】

尾道市役所での鳥獣被害対策については、イノシシの生態を徹底的に調査したうえで、その取り組みの柱を、①近づかせない ②侵入させない ③捕獲する にしほり、地域ぐるみで総合的な取り組みとするため、協議会を立ち上げて国の補助金を利用しながら、対策事業を取り入れられていた。具体的には、その生態を周知する為に、「農家編」と「市民編」に分けて、『イノシシの近づきにくい環境づくりに取り組もう!』といったパンフレットの作成や、狩猟フォーラムで、罠の展示・イノシシ肉のふるまい・シューティングゲームなどを行い、年々減少している獵友会の関心の促進にもあたっている。

しかしながら、イノシシの生息数の把握は難しく、被害額に関しても聞き取り調査によるもの(被害が上がってきたものに対しての数字)とされることから、その取り組みの難しさも実情であるが、効果的な対策や留意しておくことの周知を図るためにも、こういった市民に対しての分かり易いパンフレットなどは、参考にし、検討すべきと思う。



▲農家編パンフレット

▲市民編パンフレット

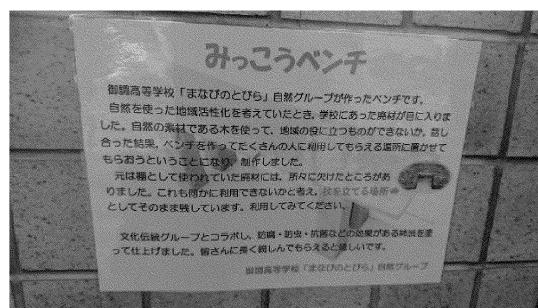
道の駅クロスロードみつぎについては、開設に携わった方たちの思いを後継の方々が充分に理解し、住民の交流拠点としての機能がなされていた。物産売店コーナー（全体の売上5割）では、魅力的な商品を数多く取りそろえることで、見栄えもしていた。商品の中には、あまり稼働していないような商品もあったが、「売れていないから取り扱いをやめる」という視点よりも、「購入商品の選択肢を増やして商品を充実させる」といった視点を重視されているように感じた。実際、売り上げが上がり、また従業員の方がチェックシートを使用して、こまめに商品管理をされているところや、利用客に対してのきめ細やかなサービスや声掛けは、雰囲気を良くし、活気が生まれていた。担当の方が、今後の課題を「ここを通商店ではなく、目的地として来てもらうために、オリジナル商品として開発した手作りキムチを盛り上げていきたい」と言っていたが、その特化した商品のPR方法や販売も参考になった。

レストラン（売上2割）は、一日に一度は満席になる人気で、稼働率は良いとのこと。新鮮野菜にこだわり、地産地消で体に優しいメニューが多く、店内の作り込みからも、女性に人気がありそうだと感じた。金額設定は少し高めだが、年齢によって割引設定がされており、利用客のニーズの把握も良くされていると思う。野菜市（売上3割）は、地元農家さんが朝入庫、売れ残りを当日撤去するシステム。

この道の駅は、学生たちの通学、住民の生活拠点として、「どこに行くにもここを通る」場所に位置付けられている。よって、幅広い世代の方に利用されており、また、月に一度の「ありがとうデー」では、市内高校生がイベントを行っている。学生をうまく取り込んだ取り組みだと思う。月に一度、と日程が決まっているのも、周知されやすい良い点だと思う。



▲高校生が作ったベンチを売店前に設置



▲ベンチ上部に説明チラシ

この事業を始めるにあたり、道の駅内に情報コーナーや、会議室・児童館施設を伴う図書館の設備を計画に入れ、人が集まる動線の全体構想がしっかりされていたことがとても印象深い。全体構想をしっかりと練りこむことは今後の運営にも大きく影響すると思われ、必要不可欠と思う。

地域包括ケアシステムについては、視察を終えてとても印象的だったのが、「地域のニーズに応える機能」が様々な側面で完備され、理想的な病院機能が保たれていること。ハード面・ソフト面共に、同じように取り入れていくにはハードルが高いが、その考え方や運営方法を、当市の取り組みのヒントにしたいと思った。

公立みつぎ総合病院の立地環境は、尾道市 136,728 人（高齢化率 35.6%）、御調（みつぎ）町 6,773 人（高齢化率 38.8%）病床 240 床・21 診療科・職員数 663 人・医師数 33 人、保健福祉総合施設（老人保健施設等）317 床を併設し、合計受け入れ病床は 557 床となる。地域包括ケアシステムの構築の経過は、第一段階で保険と医療を一つに、第二段階で保険と医療と福祉を一つに、第三段階で保険と医療と福祉と介護を一つに、と、段階を経て現在の状態になっている。住民参画に特に力を入れ、連携するゆえの強みを生かした運営がなされている。運営に関する説明の中で注目した事項は、(1)カンファレンスの多さと、その質の細やかさ（関わるスタッフすべてが参加）があったが、他のおおよその医療機関では、時間的な調整がネックとなり、ここまでカンファレンス（従事者全員参加）がなかなか難しいと思われるがそれを重要視し、実行されていることと、(2)説明で、スーパーの経営に例えた運営方法（赤字の商品があっても品ぞろえがあるとその店に行きたいと思う、つまり全体を見るということで、赤字だからと無くしてしまうと全体が細ってしまう）＝赤字の診療科もあるが、その科の診療をやめてしまうと病院自体の機能が下がるといった内容。

これは、道の駅クロスロードみつぎでの視察時にも感じたことと同様で、ある一遍だけで判断せずに、全体を見て判断する、といった考えが浸透している（継承されている）のだと思った。病院業務の中での今後の課題は、常勤医師の確保だということで、当市と同じ課題を持たれていたが、医療設備の充実・医師の確保⇒できる診療や処置が増える（患者数増加）⇒診療報酬増⇒設備投資といった収支の見込みと流れのサイクルが確立しており、また、施設全体では、雇用の面でもかなりの人数が従事されており、地域内での人の循環が活発に感じた。

病院で診察をして、必要であればその建物内で福祉や介護サービスの行政手続きができ、また病院にかかるための予防の健康づくりの施設も利用できる環境にあって、介護施設と病院との連携もできている。ベッド数も十分確保されている。この地域に暮らす人々にとっては、安心して暮らせる、将来も安心の環境ができていると思った。このようなシステムを構築するには、構築にあたってリーダーシップをとる人と行政の協力と理解が必要で、難度が高いとは思うが、高齢化が進むこれからの時代に欠かせない、市民目線での環境づくりは素晴らしいと思った。地域の特性とニーズを把握し、10 年先、20 年先を見通した対策がしっかりとされていたように思う。

